



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月14日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東  
 コード番号 5610 URL <http://www.daiwajuko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理部長 (氏名) 西田 伸之 TEL (082) 814-2101  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,132	5.1	△85	—	24	△75.3	5	△94.1
28年12月期	3,931	△18.0	△6	—	98	△66.4	95	△68.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	0.41	—	0.2	0.4	△2.1
28年12月期	7.03	—	2.9	1.5	△0.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,771	3,414	50.4	252.07
28年12月期	6,383	3,289	51.5	242.81

(参考) 自己資本 29年12月期 3,414百万円 28年12月期 3,289百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	340	△219	23	778
28年12月期	196	△269	△108	634

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	27	28.5	0.8
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)30年12月期の配当につきましては未定です。

### 3. 平成30年12月期業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	1.8	△100	—	△60	—	△60	—	△4.43
通 期	4,400	6.5	△60	—	40	64.2	40	615.3	29.53

(注)平成30年12月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は2円95銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |         |             |         |             |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年12月期 | 13,580,000株 | 28年12月期 | 13,580,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 29年12月期 | 33,022株     | 28年12月期 | 31,681株     |
| ③ 期中平均株式数           | 29年12月期 | 13,547,438株 | 28年12月期 | 13,548,875株 |

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する注意事項等については、P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、平成30年3月29日開催予定の第134回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益（期末） 2円95銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. その他	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や世界的なIT需要の拡大、国内においても生産性向上に向けた設備投資、訪日客数が過去最高となったインバウンド効果などによる企業収益や雇用情勢の改善から、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社は大型鋳造技術を活かした新たな分野への営業展開や東京五輪を控え増加が見込める訪日客向けホテル建設需要を取り込むため、鋳物ホーロー浴槽のセールスを強化するなど積極的な営業展開を図り、受注・売上の拡大に努めました。また、収益改善を図るため、原価の低減、諸経費の削減等の経営合理化にも取り組み、企業収益の改善に注力いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は41億32百万円（前年同期比5.1%増）、営業損失は85百万円（前年同期は営業損失6百万円）、経常利益は24百万円（前年同期比75.3%減）、当期純利益は5百万円（前年同期比94.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (産業機械関連機器)

産業機械関連機器では、工作機械、造船、産業機械全般にわたり積極的な受注活動を展開いたしました。また生産面においては、生産性の向上、経費削減等の総合的なコスト削減を推進してまいりましたが、原材料価格の高騰などにより厳しい収益状況となりました。

日本工作機械工業会によるわが国の平成29年の受注実績は、好調な外需に加え、国内においても自動化、省力化に向けた投資が伸び、受注総額で1兆64百億円（前年同期比31.6%増）と過去最高を更新しました。

当社の工作機械分野におきましては、当社が得意とする大型鋳物部品の受注高は8億87百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

ディーゼルエンジンの分野は、海運・造船業界の事業環境の回復は進まず、大型エンジン部品の需要が少なかったこと、厳しい価格競争の中で選別受注をしたことから、受注高は3億80百万円と前年同期比27.8%と大幅な減少となりました。

産業機械部門はディーゼルエンジン部門の受注落ち込みをカバーするため、新たな取引先ニーズを取り込み、定盤や高炉部品を受注したことから、受注額は4億78百万円と前年受注額対比4億2百万円の大幅増加となりました。

この結果、当部門の受注高は21億15百万円（前年同期比14.5%増）、売上高は19億67百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

#### (住宅関連機器)

住宅関連機器では、平成29年の新設住宅着工戸数は964千戸（前年対比0.3%減）とほぼ横這いで推移しましたが、中長期的には着工戸数の減少が見込まれております。一方民間非居住建築物の着工床面積は宿泊・飲食サービス業用で前年対比31.3%と近年大きな伸びを維持しております。

こうした中、当社主力製品である鋳物ホーロー浴槽の販売高は、一般住宅用への販売が低迷したものの、新設やリニューアルするホテルへの販売は好調であったことから、前年同期を上回る実績となりました。また、やまと風呂や介護施設向けのユニットバスなどの販売も好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は21億65百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、欧米並びに中国を中心とした新興国は引き続き経済成長が続いていくものと思われ、国内におきましても外需を主因とした企業の設備投資をはじめ、個人消費の持ち直しが見込まれ、景気は緩やかな回復基調を維持するものと期待されています。しかしながら、北朝鮮など地政学的リスクは現存し、依然として先行きは不透明な状況にあるものと予想されます。

このような状況の中、セグメント別の見通しは次のとおりであります。

(産業機械関連機器)

産業機械関連機器につきましては、企業の積極的な設備投資は当面継続するものと思われ、また国内造船業界も一部に底打ち感も見られてきており、取引先の潜在的ニーズを取り込み、従来製品をベースに新たな事業展開を含めた営業力の強化を図り、受注確保に全力で取り組み、業績の向上を最優先課題として活動してまいります。

(住宅関連機器)

住宅関連機器部門につきましては、今後予測される少子高齢化・人口減少により住宅着工件数の低迷が予測されるなか、「鋳物ホーロー浴槽」や「やまと風呂」を中心とした当社商品力の向上による需要の取り込み、また今後国内への進出が見込まれる外資系ホテルへの「鋳物ホーロー浴槽」販売に向けた営業体制の強化を図ってまいります。

以上により、次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高44億円、営業損失60百万円、経常利益40百万円、当期純利益40百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ3億88百万円増加し、67億71百万円となりました。

流動資産は、主に現預金が増加し売掛金が減少したことから、前事業年度末と比べ53百万円増加し、32億15百万円となりました。

固定資産は、主に設備投資に伴い機械及び装置が増加、株価上昇による投資有価証券が増加したことから、前事業年度末と比べ3億34百万円増加し、35億56百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ2億63百万円増加し、33億56百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形が増加したことから、前事業年度末と比べ1億61百万円増加し、24億15百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金および繰延税金負債が増加したことから、前事業年度末と比べ1億1百万円増加し、9億40百万円となりました。

純資産は、前事業年度末と比べ1億25百万円増加し、34億14百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.1%減少し、50.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億44百万円増加し7億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億40百万円（前事業年度は得られた資金1億96百万円）となりました。これは主に、減価償却費1億94百万円などによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億19百万円（前事業年度は使用した資金2億69百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億96百万円あったものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出99百万円、および配当金の支払額26百万円を使用しましたが、長期借入れによる収入1億50百万円があったため23百万円の余剰（前事業年度は使用した資金1億8百万円）となりました。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	41.8	44.9	48.1	51.5	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	29.6	31.0	28.0	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.0	9.5	4.9	7.9	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	8.7	17.6	14.1	27.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、並びに将来の事業展開等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではあります。無配とさせていただきます。ご了承ください。

詳細につきましては、平成30年2月14日に発表しました「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、次期の配当につきましては、引続き厳しい経営環境が続く中、業績や財務状況を十分に勘案いたしまして慎重に判断して参りたいと存じます。このため、現時点では未定とさせていただきます。ご了承ください。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本文中における将来に関する事項は決算発表日現在において当社が判断したものです。

## ①市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## ②原材料価格の変動

当社は、原料として鉄鉄、鋼屑、非鉄金属等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## ③有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## ④保有不動産の価格変動

当社は、事業用不動産及び投資不動産を保有しております。事業環境の変化や不動産価格市況の変動などによって時価が著しく下落した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## ⑤災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2部門で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

## ①産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、工作機械周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

## ②住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、防災商品「移動かまど」、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

## 関係会社 (株)バスストップ

子会社(株)バスストップは、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,054,341	1,198,344
受取手形	※5 244,113	※5 214,089
電子記録債権	※5 65,437	※5 118,278
売掛金	1,030,590	912,704
商品及び製品	385,782	483,883
仕掛品	145,824	53,248
原材料及び貯蔵品	174,017	213,076
前払費用	772	486
繰延税金資産	10,370	6,890
未収入金	50,031	13,747
その他	619	656
流動資産合計	3,161,901	3,215,406
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1,※3 604,701	※1,※3 574,792
構築物(純額)	※1 77,685	※1 76,771
機械及び装置(純額)	※1,※3 228,627	※1,※3 396,844
車両運搬具(純額)	※1 14,952	※1 11,179
工具、器具及び備品(純額)	※1 23,145	※1 25,252
土地	※3 372,319	※3 345,427
建設仮勘定	13,209	600
有形固定資産合計	1,334,641	1,430,868
無形固定資産		
ソフトウェア	5,698	4,411
施設利用権	104	52
電話加入権	1,243	1,243
無形固定資産合計	7,046	5,706
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680,334	1,894,204
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	102	102
投資不動産(純額)	※2,※3 132,687	※2,※3 155,049
その他	64,037	67,519
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資損失引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	1,880,011	2,119,724
固定資産合計	3,221,699	3,556,299
資産合計	6,383,601	6,771,705



(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※5 468,826	※5 576,725
買掛金	180,197	225,476
短期借入金	※4 1,300,000	※4 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 71,316	※4 91,196
未払金	79,752	72,227
未払費用	23,650	23,926
未払法人税等	25,770	2,563
未払消費税等	24,740	28,894
前受金	10,207	4,892
預り金	25,505	23,112
前受収益	2,858	2,858
賞与引当金	18,000	15,000
設備関係支払手形	4,857	30,848
その他	18,231	18,184
流動負債合計	2,253,914	2,415,907
固定負債		
長期借入金	※4 179,008	※4 209,592
繰延税金負債	126,710	186,866
退職給付引当金	403,845	408,834
役員退職慰労引当金	56,562	61,512
資産除去債務	17,730	18,078
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	839,972	940,999
負債合計	3,093,886	3,356,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金	154,373	154,373
資本剰余金合計	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,610,000	1,610,000
繰越利益剰余金	123,745	102,241
利益剰余金合計	1,859,745	1,838,241
自己株式	△5,535	△5,740
株主資本合計	2,659,584	2,637,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	630,130	776,924
評価・換算差額等合計	630,130	776,924
純資産合計	3,289,714	3,414,798
負債純資産合計	6,383,601	6,771,705

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
商品売上高	695,572	791,592
製品売上高	3,235,807	3,340,866
売上高合計	3,931,379	4,132,459
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	470,539	385,782
当期製品製造原価	2,483,906	2,757,268
当期商品仕入高	522,197	631,248
当期製品仕入高	105,439	157,490
合計	3,582,083	3,931,790
商品及び製品期末たな卸高	385,782	483,883
売上原価合計	※ <sub>3</sub> 3,196,300	※ <sub>3</sub> 3,447,906
売上総利益	735,078	684,552
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	126,577	126,003
役員報酬	73,800	89,700
給料及び手当	275,576	285,306
賞与引当金繰入額	5,108	4,445
退職給付費用	15,409	14,693
役員退職慰労引当金繰入額	4,225	4,950
福利厚生費	55,131	6,203
旅費及び交通費	32,801	34,433
減価償却費	15,931	12,857
その他	※ <sub>4</sub> 137,364	※ <sub>4</sub> 191,848
販売費及び一般管理費合計	741,926	770,440
営業損失 (△)	△6,847	△85,888
営業外収益		
受取利息	113	83
受取配当金	30,368	30,306
受取地代家賃	102,471	101,163
保険事務手数料	811	800
その他	4,195	9,781
営業外収益合計	137,960	142,135
営業外費用		
支払利息	13,918	12,524
不動産賃貸関係費	18,349	18,335
その他	357	1,032
営業外費用合計	32,625	31,893
経常利益	98,486	24,353

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産処分益	※1 123	※1 145
補助金収入	50,000	—
災害による保険金収入	—	3,988
特別利益合計	50,123	4,133
特別損失		
固定資産処分損	※2 112	※2 889
災害による損失	—	3,056
特別損失合計	112	3,946
税引前当期純利益	148,498	24,541
法人税、住民税及び事業税	50,406	10,579
過年度法人税等	—	5,719
法人税等調整額	2,804	2,651
法人税等合計	53,211	18,949
当期純利益	95,286	5,592

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		793,361	31.1	935,083	35.1
II 労務費		821,771	32.2	782,166	29.4
III 経費		939,030	36.7	947,443	35.5
(外注加工費)		(292,482)	(11.5)	(257,466)	(9.7)
(減価償却費)		(154,132)	(6.0)	(181,456)	(6.8)
当期総製造費用		2,554,164	100	2,664,693	100
仕掛品期首たな卸高		84,801		145,824	
合計		2,638,966		2,810,517	
仕掛品期末たな卸高		145,824		53,248	
他勘定への振替	* 2	9,235		—	
当期製品製造原価		2,483,906		2,757,268	

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、部門別総合原価計算法であります。

\* 2. 他勘定への振替の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
固 定 資 産 (千円)	9,235	—
計 (千円)	9,235	—

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,360,000	319,105	1,805,105
当期変動額							
剰余金の配当						△40,647	△40,647
当期純利益						95,286	95,286
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	250,000	△195,360	54,639
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	123,745	1,859,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,424	2,605,055	679,190	679,190	3,284,246
当期変動額					
剰余金の配当		△40,647			△40,647
当期純利益		95,286			95,286
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△110	△110			△110
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△49,060	△49,060	△49,060
当期変動額合計	△110	54,528	△49,060	△49,060	5,467
当期末残高	△5,535	2,659,584	630,130	630,130	3,289,714

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	123,745	1,859,745
当期変動額							
剰余金の配当						△27,096	△27,096
当期純利益						5,592	5,592
別途積立金の積立							—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△21,504	△21,504
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	102,241	1,838,241

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,535	2,659,584	630,130	630,130	3,289,714
当期変動額					
剰余金の配当		△27,096			△27,096
当期純利益		5,592			5,592
別途積立金の積立					—
自己株式の取得	△205	△205			△205
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			146,794	146,794	146,794
当期変動額合計	△205	△21,710	146,794	146,794	125,083
当期末残高	△5,740	2,637,873	776,924	776,924	3,414,798

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	148,498	24,541
減価償却費	170,116	194,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△331	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,196	4,988
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,225	4,950
受取利息及び受取配当金	△30,482	△30,389
支払利息	13,918	12,524
災害による保険金	—	△3,988
災害損失	—	3,056
有形固定資産処分損益 (△は益)	△11	744
投資不動産賃貸収入	△99,396	△98,323
投資不動産賃貸費用	18,296	18,283
売上債権の増減額 (△は増加)	176,275	95,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,945	△44,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,280	153,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,271	4,153
その他	△40,538	29,931
小計	253,160	365,502
利息及び配当金の受取額	30,487	30,405
利息の支払額	△13,697	△12,239
災害による保険金収入	—	3,988
災害損失の支払額	—	△3,056
法人税等の支払額	△70,550	△40,668
その他	△3,150	△3,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,250	340,400

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△530,000	△530,000
定期預金の払戻による収入	530,000	530,000
投資有価証券の取得による支出	△5,938	△6,090
有形固定資産の取得による支出	△348,709	△296,514
有形固定資産の売却による収入	115	145
無形固定資産の取得による支出	△958	△1,948
資産除去債務の履行による支出	—	△81
投資不動産の賃貸による支出	△13,594	△13,753
投資不動産の賃貸による収入	99,396	98,323
その他	607	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,080	△219,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△117,766	△99,536
配当金の支払額	△40,360	△26,785
その他	△110	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,237	23,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,067	144,003
現金及び現金同等物の期首残高	815,408	634,341
現金及び現金同等物の期末残高	※ 634,341	※ 778,344



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (投資不動産を含む)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度対応額を見積って計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示しておりました309,551千円は、「受取手形」244,113千円、「電子記録債権」65,437千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
	6,800,779千円	6,973,675千円

## ※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
	101,552千円	106,082千円

※3 担保に供されている資産及び期末簿価  
(工場財団)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	499,873千円	476,265千円
機械及び装置	228,627	396,844
土地	11,864	11,864
計	740,364	884,973

(その他)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	45,717千円	42,577千円
土地	12,564	12,564
投資不動産	104,989	100,967
計	163,272	156,109

## ※4 担保目的

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	154,494千円	184,958千円
短期借入金	1,200,000	1,200,000
計	1,354,494	1,384,958

## ※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	23,967千円	14,377千円
電子記録債権	670	7,170
支払手形	4,730	4,915

(損益計算書関係)

※1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械及び装置	115千円	145千円
車両運搬具		
工具、器具及び備品	7	
計	123	145

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
工具、器具及び備品	76千円	648千円
車両運搬具	32	141
建物	2	96
		2
計	112	889

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	2,075千円	7,439千円

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	1,883千円	1,371千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式 (注)	30,761	920	—	31,681
合計	30,761	920	—	31,681

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加920株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,647	3	平成27年12月31日	平成28年3月31日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,096	利益剰余金	2	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式 (注)	31,681	1,341	—	33,022
合計	31,681	1,341	—	33,022

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,341株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,096	2	平成28年12月31日	平成29年3月31日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,054,341千円	1,198,344千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△420,000	△420,000
現金及び現金同等物	634,341	778,344

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2つの事業を基礎として組織を構成し、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はこれら2事業を報告セグメントとしております。

産業機械関連機器は、工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

住宅関連機器は、鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械 関連機器	住宅関連機器	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,938,554	1,992,824	3,931,379	—	3,931,379
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,938,554	1,992,824	3,931,379	—	3,931,379
セグメント利益又は損失 (△)(注) 1	△69,091	62,244	△6,847	—	△6,847
セグメント資産	1,677,428	1,369,216	3,046,645	3,336,955	6,383,601
その他の項目					
減価償却費	120,778	41,792	162,571	7,545	170,116
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	125,967	28,818	154,785	1,150	155,935

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械 関連機器	住宅関連機器	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,967,438	2,165,020	4,132,459	—	4,132,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,967,438	2,165,020	4,132,459	—	4,132,459
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	△179,422	93,533	△85,888	—	△85,888
セグメント資産	1,770,789	1,294,280	3,065,070	3,706,635	6,771,705
その他の項目					
減価償却費	153,289	34,246	187,535	6,830	194,366
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	282,952	24,115	307,067	9,966	317,034

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。



## 【関連情報】

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,101,561	産業機械関連機器
タカラスタンダード株式会社	1,070,334	住宅関連機器

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,237,752	産業機械関連機器
タカラスタンダード株式会社	1,042,781	住宅関連機器

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	242.81	252.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.03	0.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益 (千円)	95,286	5,592
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	95,286	5,592
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,548,875	13,547,438

## (重要な後発事象)

## (単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、本日開催の取締役会において、平成30年3月29日開催予定の第134回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

## (開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任監査役候補

監査役 藤本 克彦 (現 広島運輸株式会社 取締役)

## ・退任予定監査役

監査役 鈴木 正道

## ③就任予定日

平成30年3月29日

## (2) その他

該当事項はありません。